

令和元事業年度一般会計
社会保障・税番号制度勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度一般会計
社会保障・税番号制度勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			4,997,953
	普通預金	633,689	664,713
	定期預金	31,023	
有価証券			4,143,059
	譲渡性預金	4,143,059	
未収負担金			190,032
その他の流動資産			148
	その他の未収入金	148	
固 定 資 産			30,422
有形固定資産			16,587
工具器具備品			17,932
減価償却累計額			△ 1,344
無形固定資産			3,580
ソフトウェア			3,580
投資その他の資産			10,254
前払年金費用			10,254
資 産 合 計			5,028,376

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			331,514
未払消費税等			255,260
賞与引当金			53,762
その他の流動負債			18,520
	未払費用	2,648	3,970
	預り金	1,322	
固定負債			51,088
退職給付引当金			51,088
負債合計			382,602
差引正味財産			4,645,774

令和元事業年度一般会計
社会保障・税番号制度勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			664,713	1 未払金			255,260
2 有価証券			4,143,059	2 未払消費税等			53,762
3 未収負担金			190,032	3 賞与引当金			18,520
4 その他の流動資産			148	4 その他の流動負債			3,970
流動資産合計			4,997,953	流動負債合計			331,514
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			51,088
工具器具備品		17,932		固定負債合計			51,088
減価償却累計額		△ 1,344	16,587	負債合計			382,602
有形固定資産合計			16,587	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア			3,580	1 任意積立金			
無形固定資産合計			3,580	別途積立金			4,386,028
3 投資その他の資産				2 当期末処分利益			259,746
前払年金費用			10,254	利益剰余金合計			4,645,774
投資その他の資産合計			10,254	資本合計			4,645,774
固定資産合計			30,422				
資産合計			5,028,376	負債・資本合計			5,028,376

令和元事業年度一般会計
社会保障・税番号制度勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
負担金収入		2,636,429	2,636,429
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		143,596	
2 賞 与		33,109	
3 賞与引当金繰入額		18,520	
4 退職給付費用		14,418	
5 法定福利費		27,801	
6 保 守 料		1,406,103	
7 委 託 費		505,790	
8 共同運営調整金支出		109,715	
9 その他の業務費用	※	117,749	2,376,804
業 務 利 益			259,625
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		53	
2 雑 収 入		67	120
経 常 利 益			259,746
当 期 純 利 益			259,746
当 期 未 処 分 利 益			259,746

令和元事業年度一般会計
社会保障・税番号制度勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		2,830,703
人件費の支出		△ 226,923
その他の業務支出		△ 2,457,344
小 計		146,435
利息の受取額		53
業務活動によるキャッシュ・フロー		146,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 3,426,365
定期預金の払戻による収入		4,811,389
有形固定資産の取得による支出		△ 17,932
無形固定資産の取得による支出		△ 3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,363,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,509,673
VI 社会保障・税番号制度共済準備勘定からの移管による増加額		2,299
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,295,799
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,807,773

令和元事業年度一般会計
 社会保障・税番号制度勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	259,746,025
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 259,746,025 259,746,025 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-top: 3px double black; padding-top: 2px;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成 31 年 4 月 1 日)</div> <div style="text-align: center;">(至 令和 2 年 3 月 31 日)</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
※ 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度146,204千円、当事業年度74,392千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	664,713 千円
有価証券(譲渡性預金)	<u>4,143,059</u>
現金及び現金同等物	4,807,773

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 61,402	千円
社会保障・税番号制度会計共済準備勘定からの移管による増加額	△ 5,306	
勤務費用	△ 14,651	
利息費用	△ 333	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,012	
退職給付の支払額	5,558	
期末における退職給付債務	△ 83,149	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,365	千円
社会保障・税番号制度会計共済準備勘定からの移管による増加額	1,673	
期待運用収益	589	
事業主からの拠出額	5,608	
数理計算上の差異の当期発生額	4,370	
退職給付の支払額	△ 5,558	
期末における年金資産	26,049	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 31,575	千円
ロ. 年金資産	26,049	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 51,573	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 57,099	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	16,266	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 40,833	
チ. 前払年金費用	10,254	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 51,088	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,409	千円
利息費用	333	
期待運用収益	△ 589	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,264	
退職給付費用	14,418	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	60.6%
株式	27.0%
その他	12.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%